

## 厚年基金の平成22年度(H23.3末) 決算の積立状況等～全体版：速報～

対象先	DB年金	厚年基金	適格年金	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他

ご参考に厚年基金以外のお客様にも送付させていただきます。

### ポイント

単独・連合型も含む厚年基金の平成22年度決算<sup>1</sup>の速報値<sup>2</sup>を集計しましたので概要をご案内致します。(前回ニュースは総合型のみ速報値)

1. 継続基準の積立水準：平均1.06(前年度平均1.13)  
34%(前年度18%)が掛金の引上げが必要となりました。
2. 非継続基準の積立水準：平均0.82(前年度平均0.84)  
84%(前年度82%)が非継続基準に抵触しました。

- 1 弊社総幹事の122基金の集計(総合型107基金、単独・連合型15基金、将来停止先を除く)。
- 2 平成22年度厚年本体利回りを 0.3%(弊社推計値)として算出した速報値。

- ✓ 全厚年基金の分布とは傾向が異なり得る点についてご留意ください。
- ✓ ご案内中の決算報告書から資産評価方法や許容繰越不足金等を変更することにより、代議員会で議決される決算結果が変更されることがあります。そのため、当ニュースが最終的な集計結果と大きく乖離する可能性がありますのでご留意ください。

### 今回ご案内のデータ(次頁以降)

【集計】積立状況の分布表	…2 / 9頁
1. 継続基準の積立水準分布 (純資産額 + 許容繰越不足金) ÷ 責任準備金 等	…3 / 9頁
2. 非継続基準の積立水準分布 純資産額 ÷ Max(最低積立基準額 × 0.9、最低責任準備金 × 1.05) 等	…4 / 9頁
3. 成熟度に関する指標 受給者 / 加入者 給付額 / 掛金額	…6 / 9頁
4. その他の指標	…7 / 9頁

## 【集計】積立状況の分布表

全体		件数			(割合)
		充足	抵触		合計
継続基準 非継続基準	掛金の見直しを留保可		掛金の見直し要		
充足	12 (9.8%)	8 (6.6%)	0 (0.0%)	20 (16.4%)	
抵触	10 (8.2%)	50 (41.0%)	42 (34.4%)	102 (83.6%)	
合計	22 (18.0%)	58 (47.5%)	42 (34.4%)	122 (100.0%)	

総合設立		件数			(割合)
		充足	抵触		合計
継続基準 非継続基準	掛金の見直しを留保可		掛金の見直し要		
充足	8 (7.5%)	4 (3.7%)	0 (0.0%)	12 (11.2%)	
抵触	9 (8.4%)	46 (43.0%)	40 (37.4%)	95 (88.8%)	
合計	17 (15.9%)	50 (46.7%)	40 (37.4%)	107 (100.0%)	

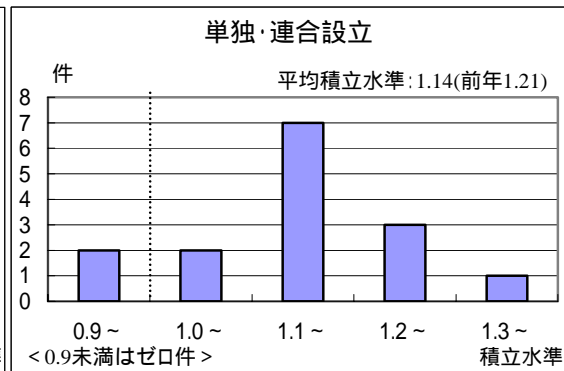
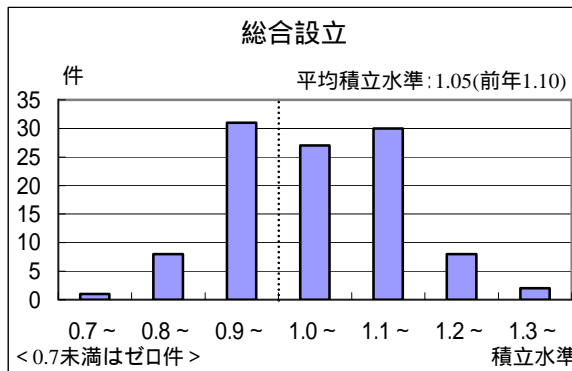
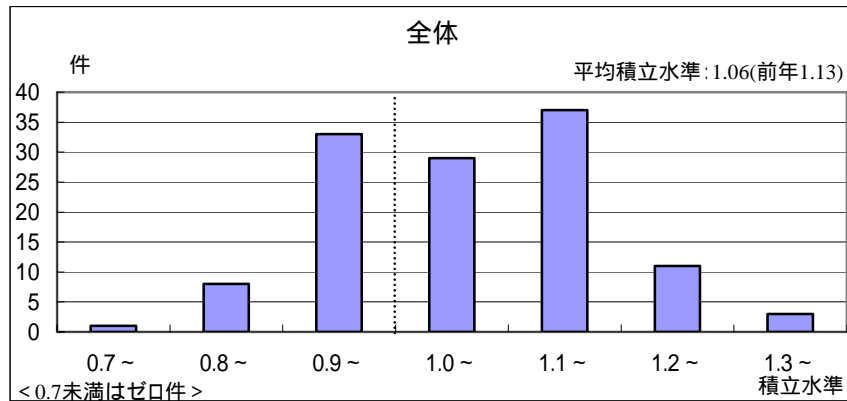
単独・連合設立		件数			(割合)
		充足	抵触		合計
継続基準 非継続基準	掛金の見直しを留保可		掛金の見直し要		
充足	4 (26.7%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	
抵触	1 (6.7%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)	7 (46.7%)	
合計	5 (33.3%)	8 (53.3%)	2 (13.3%)	15 (100.0%)	

# 1. 継続基準の積立水準分布

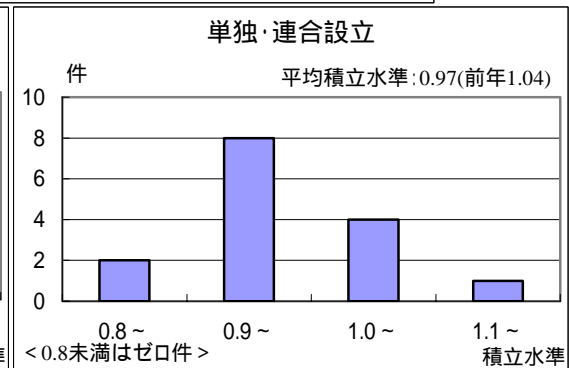
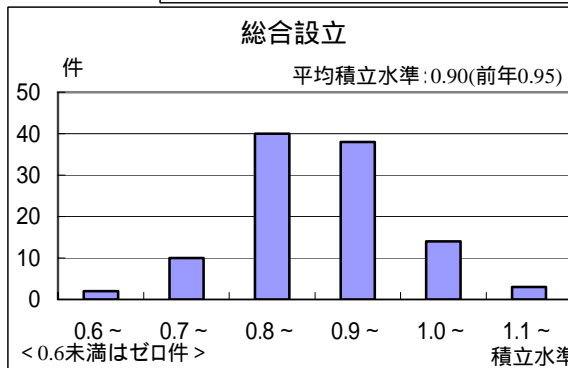
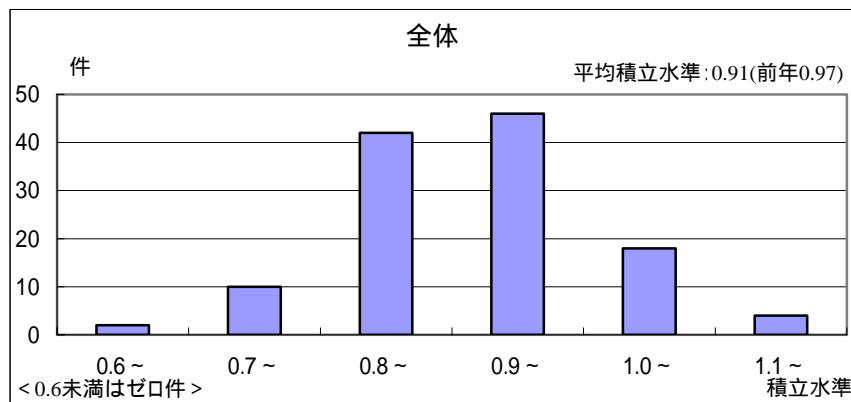
122基金(総合型107基金、単独・連合型15基金)の集計

継続基準の積立水準 = (純資産額 + 許容繰越不足金) ÷ 責任準備金

1.0未満の場合は責任準備金確保のための変更計算の実施が必要



## 【ご参考】純資産/責任準備金

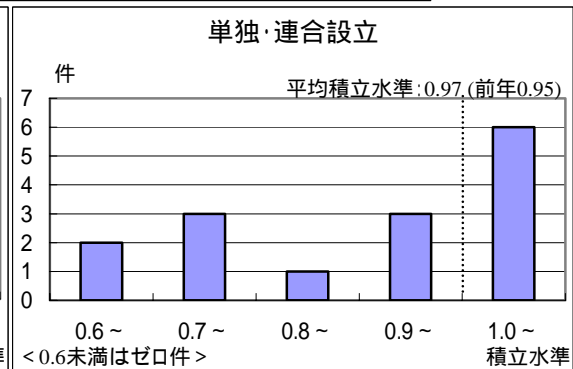
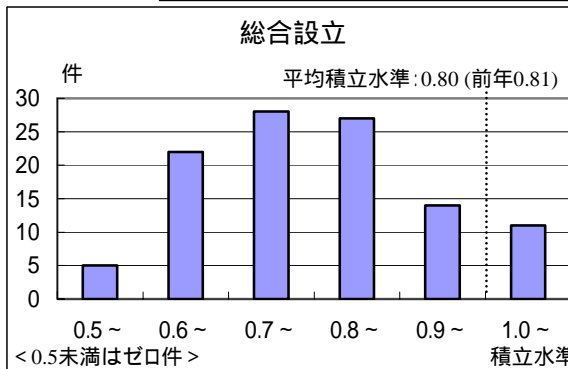
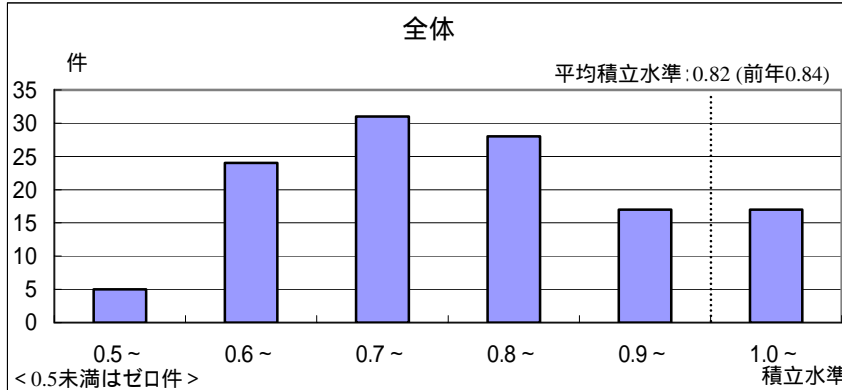


## 2. 非継続基準の積立水準分布

122基金(総合型107基金、単独・連合型15基金)の集計

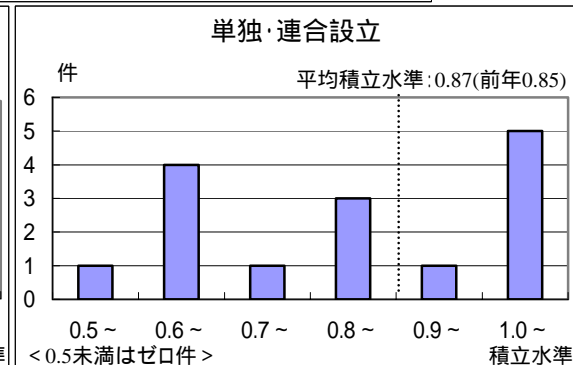
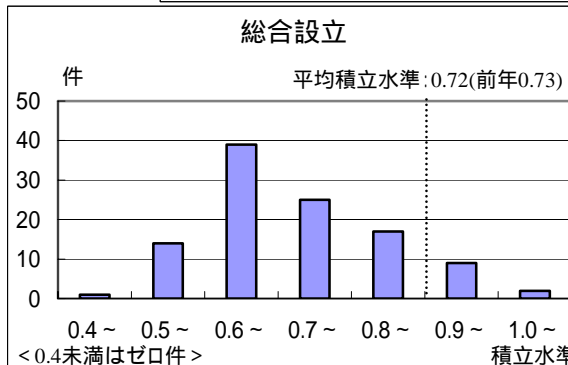
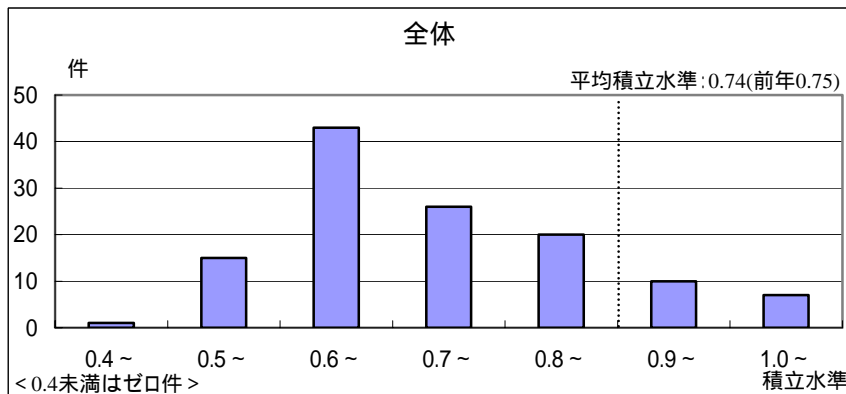
非継続基準の積立水準 = 純資産額 ÷ Max(最低積立基準額 × 0.9、最低責任準備金 × 1.05)

当該積立水準が1.0未満の場合が非継続基準に抵触

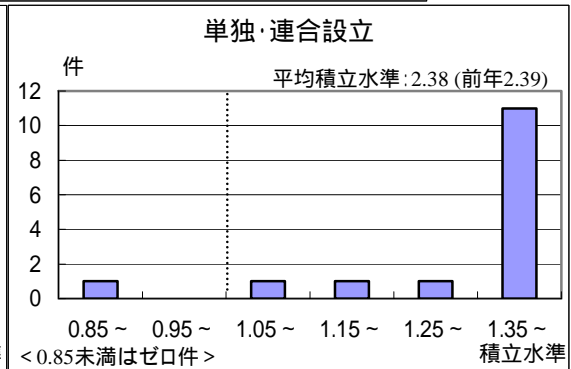
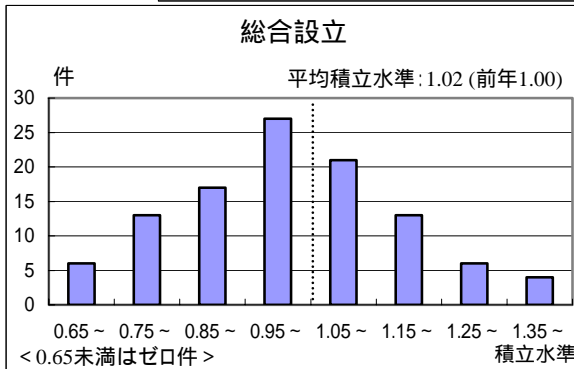
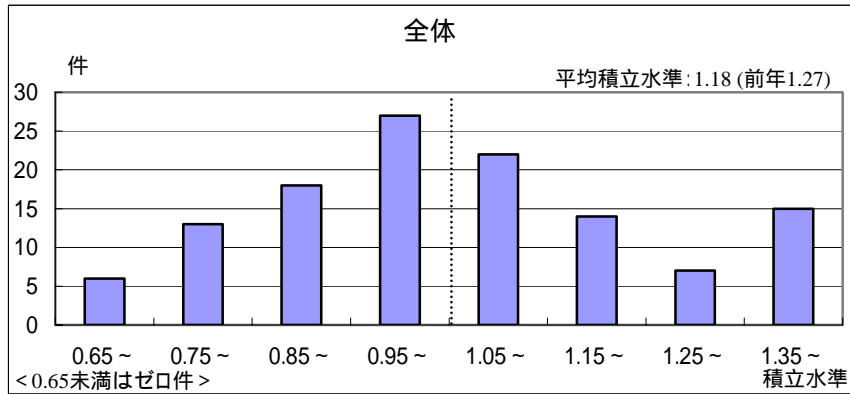


詳細は5頁「ご参考」をご参照

### ご参考 純資産 / 最低積立基準額

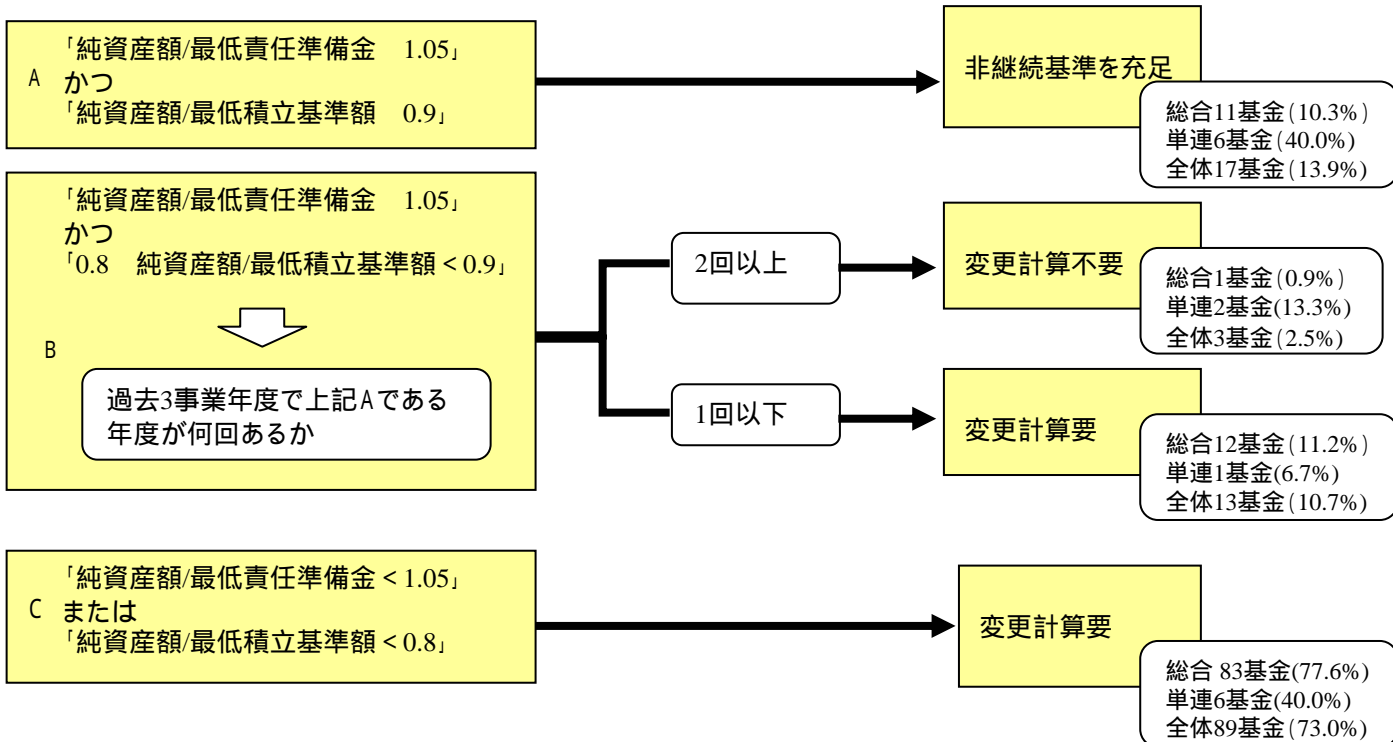


ご参考 純資産 / 最低責任準備金



ご参考 非継続基準の判定

(財政運営基準第四1(3)カ(ア))



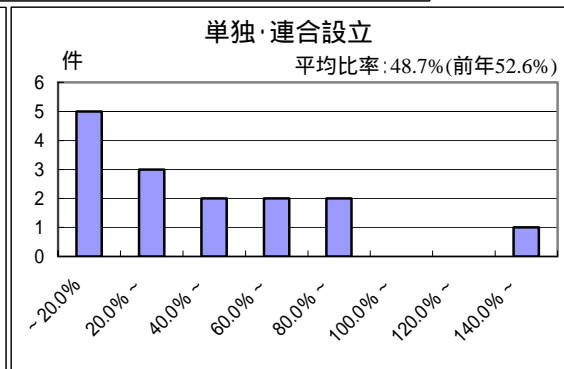
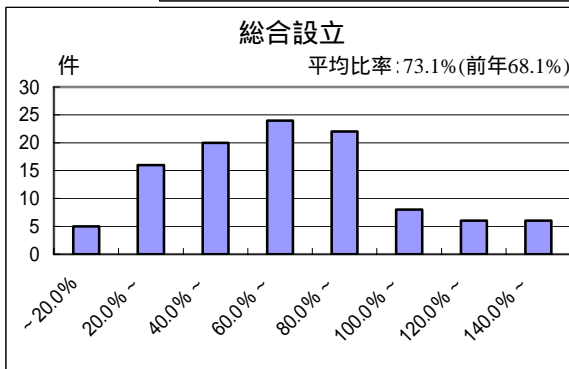
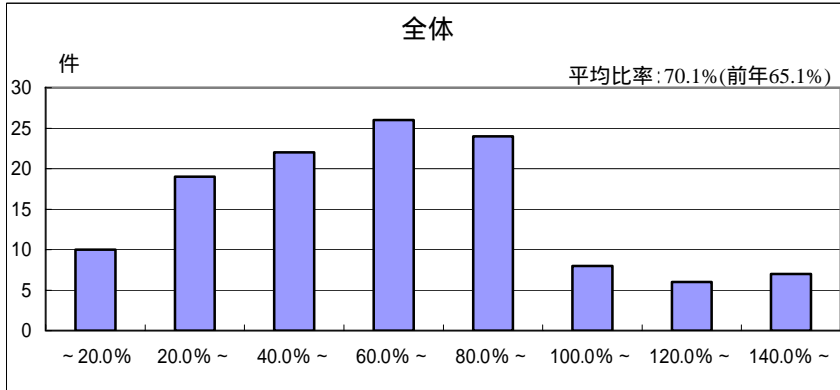
既に回復計画を実施しており、現行回復計画で積立水準が回復する場合は変更計算不要です。

### 3. 成熟度に関する指標

122基金(総合型107基金、単独・連合型15基金)の集計

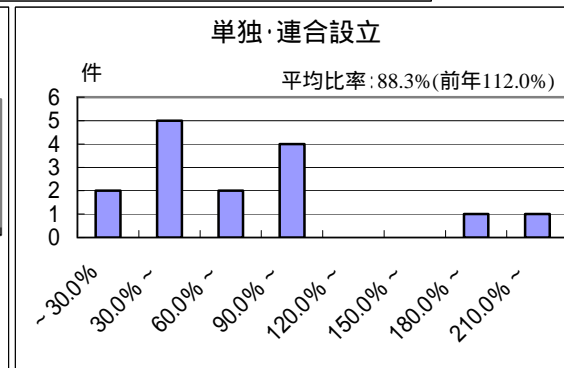
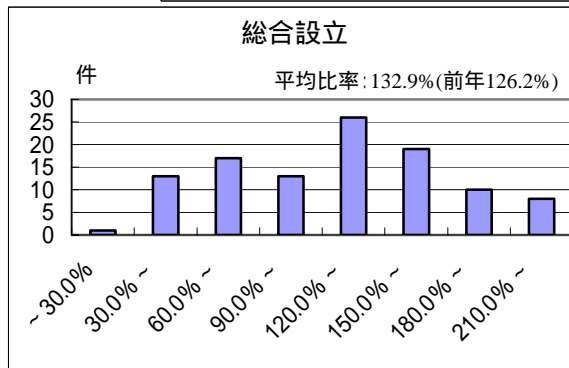
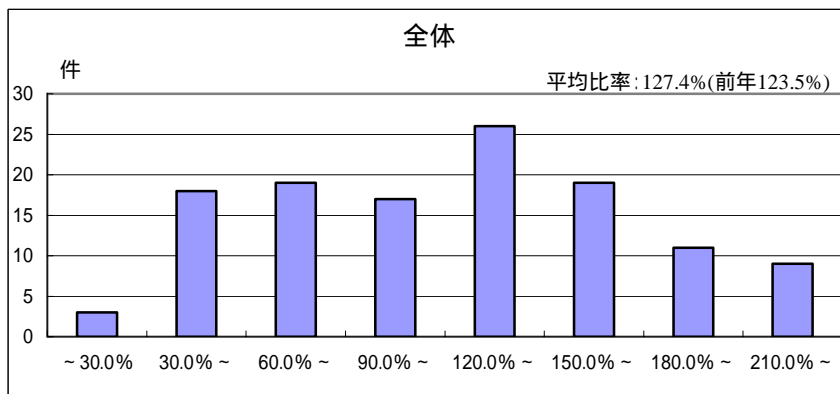
#### 受給者 / 加入者

基本部分の受給者(受給待期脱退者を含まない)数 / 基本部分の加入者数



#### 給付額 / 掛金額

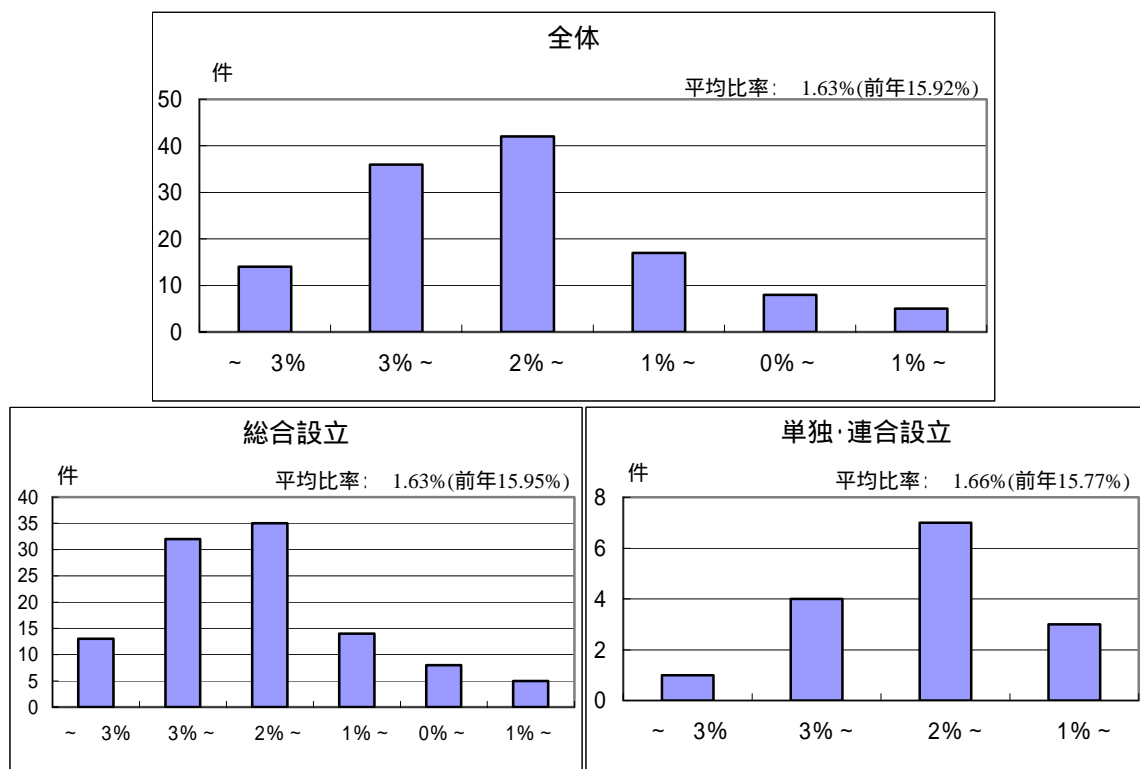
(給付費 + 移換金) / 掛金額 (掛金等収入のうち標準掛金額と特別掛金額)



## 4. その他の指標

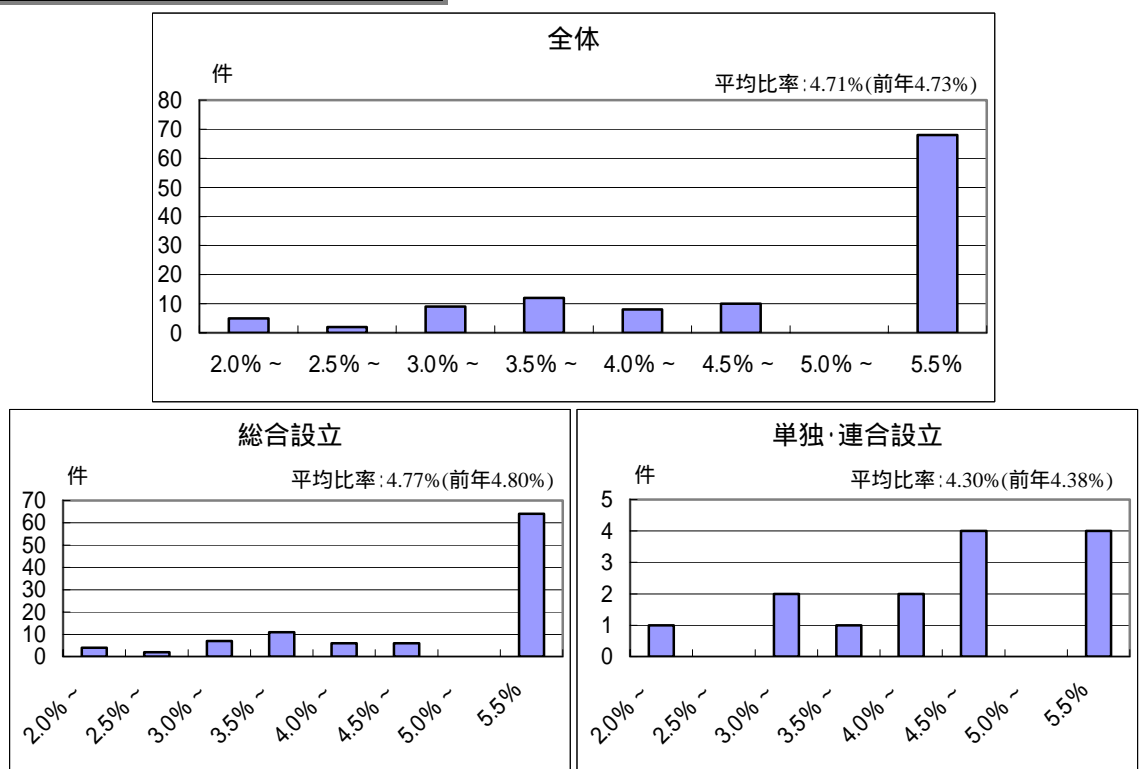
### 運用実績(時価ベース利回り)

122基金(総合型107基金、単独・連合型15基金)の集計



### 加算部分の予定利率(継続基準)

加算型基金114基金(総合型100基金、単独・連合型14基金)の集計



## 指定基金の状況

122基金(総合型107基金、単独・連合型15基金)の集計

全体	件数 (割合)	
指定基金以外の基金	指定されない	98 (80.3%)
	指定される	8 (6.6%)
指定基金	指定が解除される	0 (0.0%)
	指定が解除されない	16 (13.1%)

総合設立	件数 (割合)	
指定基金以外の基金	指定されない	83 (77.6%)
	指定される	8 (7.5%)
指定基金	指定が解除される	0 (0.0%)
	指定が解除されない	16 (15.0%)

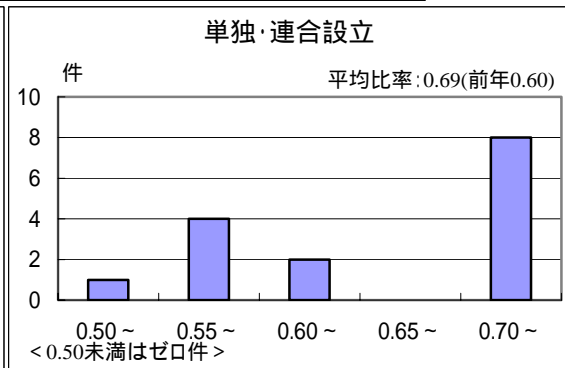
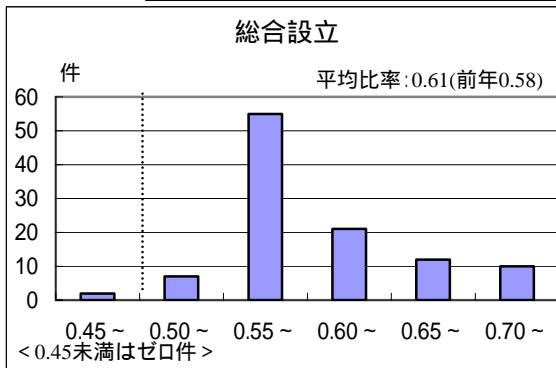
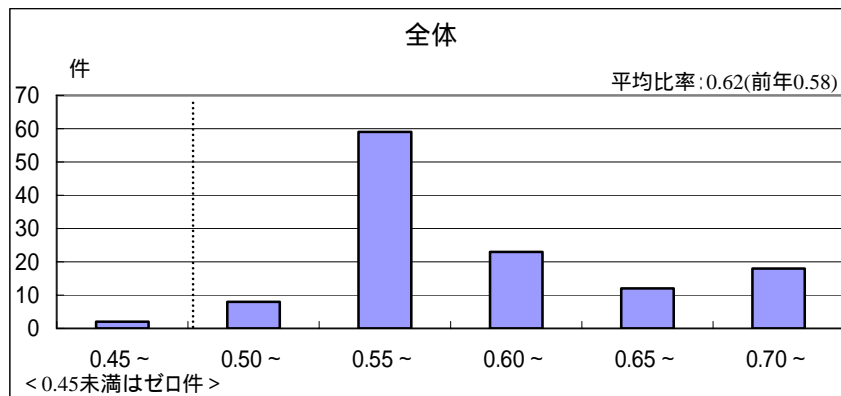
単独・連合設立	件数 (割合)	
指定基金以外の基金	指定されない	15 (100.0%)
	指定される	0 (0.0%)
指定基金	指定が解除される	0 (0.0%)
	指定が解除されない	0 (0.0%)

平成20～22年度の3事業年度が全て「純資産額 < 最低責任準備金 × 0.9」の場合は、指定基金に指定されます。なお、財政運営基準等の見直し案にある「直近の決算において積立金が最低責任準備金の8割を下回った基金」によって新たに指定基金に指定される基金はありません。

## 最低責任準備金 / 過去期間代行給付現価

122基金(総合型107基金、単独・連合型15基金)の集計

最低責任準備金が過去期間代行給付現価の1/2を下回った場合、政府が負担金(給付現価負担金)を交付





## 資産評価方法

		件数	(割合)
	時価評価	数理的評価	合計
総合設立	48 (44.9%)	59 (55.1%)	107 (100.0%)
単独・連合設立	10 (66.7%)	5 (33.3%)	15 (100.0%)
合計	58 (47.5%)	64 (52.5%)	122 (100.0%)

以上